



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月16日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
定時株主総会開催予定日 2024年8月30日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	2,986	△26.4	△1,455	-	△1,520	-	△1,458	-
2023年5月期	4,057	△45.3	△1,158	-	△1,255	-	△1,380	-

(注) 包括利益 2024年5月期 △1,529百万円 (-%) 2023年5月期 △1,360百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△122.34	-	△89.3	△56.5	△48.8
2023年5月期	△126.98	-	△66.7	△40.7	△28.6

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	2,045	1,152	54.6	86.40
2023年5月期	3,338	2,321	64.4	184.13

(参考) 自己資本 2024年5月期 1,117百万円 2023年5月期 2,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	△1,442	△60	82	822
2023年5月期	△1,186	△223	1,787	2,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では、2025年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年5月期	12,933,482株	2023年5月期	11,682,982株
2024年5月期	219株	2023年5月期	219株
2024年5月期	11,922,554株	2023年5月期	10,869,461株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	2,530	△28.7	△1,229	-	△1,060	-	△1,149	-
2023年5月期	3,548	△46.9	△1,176	-	△1,266	-	△1,385	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	△96.39	-
2023年5月期	△127.43	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	1,641	866	50.7	64.31
2023年5月期	2,574	1,654	62.9	138.52

(参考) 自己資本 2024年5月期 831百万円 2023年5月期 1,618百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、中核事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）にて継続的なプロモーション活動や費用削減、人気IP景品の取り扱いを中心として、海外展開及び新規コンテンツの拡充を推進してまいりました。しかしながら、「トレバ」が属するオンラインクレーンゲームアプリでは昨今の他社参入に伴う競争の激化等による市場環境の変化が継続しており、それに起因した利用率の低下や、営業所における運営体制の強化・既存コストの合理化を目的とした規模の縮小によって、売上高は減少となりました。また、全社的なコスト削減を促進したことにより、費用面では縮小となったものの、売上の減少が想定よりも大きく、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い、全体として緩やかな回復基調を維持しました。一方で、ウクライナ・中東情勢を契機とした資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇は依然として課題であり、地政学的リスクやグローバルな経済不確実性への対応が重要となります。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」（以下、「トレバ」）におきましては、現在当社グループが取り扱っているプライズアイテムが日本独自のカルチャーを反映したものが多くという特性に鑑みて、親和性がある中国市場への展開を目指し、システムのアップデートから集客及び継続率向上に対するアプローチを強く進めてきており、長く楽しんで頂ける内容を主眼としてサービス展開することに努めてまいりました。

また、2023年11月には「みんなで作るサンドボックスゲーム『テラビット』」iOS/Android版、『テラビット』Nintendo Switch版の配信を、2024年4月には新規タイトル『BLACK STELLA PTOLOMEA』の配信を開始しました。

売上高におきましては、「トレバ」含め新規・既存その他タイトルにおいて安定的な運営を中心として、定期的なキャンペーンの実施や積極的な人気IP景品の取り扱いによるサービス展開を進めてまいりましたが、業績の向上に対する効果は想定より下回って推移いたしました。

コスト面におきましては、新規タイトルのリリースが当初想定していた時期から延長したことに伴う開発コストの増加が見込まれた為、既存タイトルにおいて継続的に削減可能な内容の洗い出しを実施すると共に各タイトルにおける運営・管理体制の見直しによる開発コストの削減へ向けた施策を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,986百万円となり、前連結会計年度に比べ、26.4%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,455百万円（前連結会計年度は営業損失1,158百万円）、経常損失1,520百万円（前連結会計年度は経常損失1,255百万円）、税金等調整前当期純損失1,556百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,338百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,458百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,380百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲーム事業は、主に「トレバ」を展開した事業であります。

当連結会計年度は、ユーザーの獲得競争の激化や一部の運営体制の見直し等により売上高は減少しました。コスト面においては全社的なコスト削減等を継続して実施してまいりました。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は2,804百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント損失は538百万円（前連結会計年度はセグメント損失512百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、主に音響制作及び声優プロダクション事業であります。

当連結会計年度は、主に映像作品における音響制作の受注や動画配信プラットフォーム向けコンテンツの制作等に注力し、おおむね計画通りに推移しました。

エンターテインメント事業においては、外部顧客への売上高は181百万円（前年同期比68.7%増）、セグメント損失は19百万円（前連結会計年度はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し、2,045百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,376百万円の減少が生じたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、892百万円となりました。これは主に、契約負債82百万円の増加があった一方で、1年内返済予定の長期借入金100百万円及び転換社債型新株予約権付社債100百万円の減少が生じたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し、1,152百万円となりました。これは主に、第三者割当による増資及び新株予約権の行使による増資によって、資本金181百万円及び資本剰余金181百万円の増加が生じた一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金1,458百万円の減少が生じたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少し、822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は1,442百万円減少（前連結会計年度は1,186百万円の減少）しました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,556百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は60百万円減少（前連結会計年度は223百万円の減少）しました。これは主に、貸付金の回収による収入35百万円、敷金及び保証金の回収による収入34百万円による増加があった一方で、出資金の払込による支出132百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は82百万円増加（前連結会計年度は1,787百万円の増加）しました。これは主に、長期借入金の返済による支出329百万円、転換社債型新株予約権付社債の買入による支出100百万円による減少があった一方で、長期借入れによる収入180百万円、株式の発行による収入228百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入132百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、既存タイトルはアップデート、新たなコンテンツの開発等を行い、堅調な売上となることを目指し、コスト水準を適正に維持しながら、新たなユーザー獲得を目指しております。「トレパ」におきましては、新たな顧客層に向けた企画運営などサービス面での強化を期してまいります。

また、開発を進めてまいりました複数タイトルにおいて順次リリースを予定しているものの、現時点において開発期間が長期化しており今後におけるリリース時期や、既存タイトルも含めたコンテンツの追加等、アップデートの実施による業績予想が困難であることから、2025年5月期の業績予想は未定といたします。なお、業績予想の開示が可能と判断した時点をもって、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで3期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度において重要な営業損失1,455百万円、経常損失1,520百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,458百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円のマイナスとなったことで現金及び現金同等物の当期末残高は822百万円となりました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

①財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度において、行使価額修正条項付第39回及び第40回新株予約権の発行並びに第三者割当による新株式の発行による資金調達を実施しております。また、今後の事業資金の確保につきましては、その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な手法の模索及び検討を進めると共に下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

②収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって売上が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益の改善を進めるべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開によって利益回復及び収益基盤の構築に努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在当社グループが取り扱っているプライズアイテムが日本独自の文化やアニメ・ゲーム作品関連のものが多いという特性に鑑みて、日本のカルチャーとの親和性が高く、また、比較的大きな市場である中国市場を皮切りに海外展開を目指しております。現在においては、中国市場に適した機能拡張開発及び景品仕入基盤の構築による安定した運営をもって、今後における事業成長の促進に向けたタイトルのカスタマイズに注力してまいります。

また、新規タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、より魅力的に遊戯性を高めることによってユーザーの皆様へ継続的に長く楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施と共に各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティの向上に注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の安定化及び確保を図ってまいります。

③経費削減

当社グループは、現在、既存タイトルである「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小すると共に一時的に使用していない区画の転貸による営業所賃借料の削減、及び人員配置の見直しによる各発生費用の削減、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後においても全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

④経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280	903
売掛金	317	193
貯蔵品	235	134
前払費用	68	157
未収消費税等	90	94
その他	146	128
貸倒引当金	△26	△11
流動資産合計	3,112	1,600
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	57	56
減価償却累計額	△57	△56
建物(純額)	-	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	466	404
減価償却累計額	△465	△403
工具、器具及び備品(純額)	1	1
車両運搬具		
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具(純額)	-	-
有形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1	0
出資金	81	237
関係会社長期貸付金	10	10
保証金	141	113
その他	0	92
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	224	443
固定資産合計	226	445
資産合計	3,338	2,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	11
1年内返済予定の長期借入金	298	198
未払金	293	331
未払費用	153	119
未払法人税等	39	34
契約負債	77	159
その他	15	22
流動負債合計	879	878
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100	-
長期借入金	38	10
繰延税金負債	-	3
固定負債合計	138	14
負債合計	1,017	892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,632
資本剰余金	2,606	2,787
利益剰余金	△3,951	△5,409
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,105	1,009
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45	107
その他の包括利益累計額合計	45	107
新株予約権	36	35
非支配株主持分	134	-
純資産合計	2,321	1,152
負債純資産合計	3,338	2,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,057	2,986
売上原価	1,476	1,325
売上総利益	2,580	1,661
販売費及び一般管理費	3,739	3,117
営業損失(△)	△1,158	△1,455
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	26	-
出資分配金	0	0
投資事業組合運用益	-	36
その他	10	17
営業外収益合計	37	54
営業外費用		
支払利息	26	21
株式交付費	8	3
外国源泉税	40	28
支払手数料	9	27
為替差損	-	20
投資事業組合運用損	27	-
貸倒引当金繰入額	5	10
その他	16	8
営業外費用合計	133	119
経常損失(△)	△1,255	△1,520
特別利益		
固定資産売却益	3	-
新株予約権戻入益	1	3
投資有価証券売却益	-	0
事業譲渡益	23	-
特別利益合計	27	3
特別損失		
投資有価証券評価損	84	1
自己新株予約権消却損	-	30
減損損失	26	8
事業譲渡損	0	-
特別損失合計	111	39
税金等調整前当期純損失(△)	△1,338	△1,556
法人税、住民税及び事業税	50	31
法人税等調整額	-	3
法人税等合計	50	35
当期純損失(△)	△1,389	△1,591
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△133
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,380	△1,458

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純損失(△)	△1,389	△1,591
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29	62
その他の包括利益合計	29	62
包括利益	△1,360	△1,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,351	△1,396
非支配株主に係る包括利益	△9	△133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,748	1,813	△2,591	△0	1,969
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,380	-	△1,380
新株の発行	224	224	-	-	449
新株の発行(新株予約権の行使)	327	327	-	-	655
転換社債型新株予約権付社債の転換	150	150	-	-	300
連結範囲の変動	-	-	20	-	20
連結子会社の増資による持分の増減	-	90	-	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	702	792	△1,359	-	135
当期末残高	3,451	2,606	△3,951	△0	2,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	16	38	-	2,025
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△1,380
新株の発行	-	-	-	-	449
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	655
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	-	-	-	300
連結範囲の変動	-	-	-	-	20
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	△2	134	160
当期変動額合計	29	29	△2	134	296
当期末残高	45	45	36	134	2,321

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,451	2,606	△3,951	△0	2,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	△1,458	-	△1,458
新株の発行	114	114	-	-	229
新株の発行 (新株予約権の行使)	66	66	-	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	181	181	△1,458	-	△1,095
当期末残高	3,632	2,787	△5,409	△0	1,009

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45	45	36	134	2,321
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	-	-	△1,458
新株の発行	-	-	-	-	229
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	62	△1	△134	△73
当期変動額合計	62	62	△1	△134	△1,169
当期末残高	107	107	35	-	1,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,338	△1,556
減価償却費	8	13
減損損失	26	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△15
受取利息	△0	△0
支払利息	26	21
投資事業組合運用損益 (△は益)	27	△36
為替差損益 (△は益)	△40	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	0
自己新株予約権消却損	-	30
新株予約権戻入益	△1	△3
事業譲渡損益 (△は益)	△23	-
売上債権の増減額 (△は増加)	15	112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	10
未払金の増減額 (△は減少)	△21	40
未払費用の増減額 (△は減少)	△13	△34
契約負債の増減額 (△は減少)	37	80
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△169
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41	△16
その他	15	2
小計	△1,147	△1,404
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△32	△11
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△0	-
投資有価証券の取得による支出	△85	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
出資金の払込による支出	△41	△132
出資金の分配による収入	0	0
貸付けによる支出	△35	△20
貸付金の回収による収入	1	35
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△6
敷金及び保証金の回収による収入	59	34
事業譲渡による収入	26	-
信託預金の増減額 (△は増加)	△119	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	△60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入れによる収入	270	180
長期借入金の返済による支出	△5	△329
転換社債型新株予約権付社債の買入による支出	-	△100
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	389	-
株式の発行による収入	444	228
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
新株予約権の発行による収入	1	1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	653	132
自己新株予約権の取得による支出	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787	82
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458	△1,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,673	2,160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,160	822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度において重要な営業損失1,455百万円、経常損失1,520百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,458百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円のマイナスとなったことで現金及び現金同等物の当期末残高は822百万円となりました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

①財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度において、行使価額修正条項付第39回及び第40回新株予約権の発行並びに第三者割当による新株式の発行による資金調達を実施しております。また、今後の事業資金の確保につきましては、その他の資金調達手段を含め当社グループにて最適な手法の模索及び検討を進めると共に下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。

②収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって売上高が低迷したことにより、想定よりも利益が増加しなかったことを受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益の改善を進めるべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開によって利益回復及び収益基盤の構築に努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在当社グループが取り扱っているプライズアイテムが日本独自の文化やアニメ・ゲーム作品関連のものが多いという特性に鑑みて、日本のカルチャーとの親和性が高く、また、比較的大きな市場である中国市場を皮切りに海外展開を目指しております。現在においては、中国市場に適した機能拡張開発及び景品仕入基盤の構築による安定した運営をもって、今後における事業成長の促進に向けたタイトルのカスタマイズに注力してまいります。

また、新規タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、より魅力的に遊戯性を高めることによってユーザーの皆様へ継続的に長く楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施と共に各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティの向上に注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の安定化及び確保を図ってまいります。

③経費削減

当社グループは、現在、既存タイトルである「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小すると共に一時的に使用していない区画の転貸による営業所賃借料の削減、及び人員配置の見直しによる各発生費用の削減、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後においても全社的に削減可能な内容を洗い出し検討の上で早期実行してまいります。

④経営資源の集中

現時点において将来の収益性に期待できる事業及び子会社を選択すると共に検討によっては事業売却及び子会社閉鎖を進めることで子会社の管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性の期待できる事業及び主力事業へ集中することにより、今後の事業の成長を促してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オンラインゲーム事業、エンターテインメント事業を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「オンラインゲーム事業」、「エンターテインメント事業」の2つとしております。

「オンラインゲーム事業」は、主に「オンラインクレーンゲーム・トレバ」を展開した事業であります。

「エンターテインメント事業」は、主に音響制作及び声優プロダクション事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	オンラインゲーム 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,949	107	4,057	—	4,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	10	851	△851	—
計	4,789	118	4,908	△851	4,057
セグメント損失 (△)	△512	△8	△521	△637	△1,158
その他の項目					
減価償却費	3	4	8	—	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29	3	32	—	32

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△) の調整額△637百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	オンラインゲー ム事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,804	181	2,986	—	2,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	8	24	△24	—
計	2,820	190	3,010	△24	2,986
セグメント損失 (△)	△538	△19	△557	△898	△1,455
その他の項目					
減価償却費	0	12	13	—	13
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10	0	10	—	10

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△) の調整額△898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	184.13円	86.40円
1株当たり当期純損失(△)	△126.98円	△122.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,380	△1,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,380	△1,458
期中平均株式数(株)	10,869,461	11,922,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 5,942個 普通株式 594,200株	新株予約権3種類 新株予約権の数 18,491個 普通株式 1,849,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。